

## 資 料

# 最高人民法院，最高人民檢察院，公安部，及び 民政部發「監護者による未成年者に対する権利 侵害行為への法的対応に関する諸問題について の意見」

橋本有生（監訳）・劉 偉（訳）

以下は、2014年12月18日に最高人民法院，最高人民檢察院，公安部及び民政部が合同で公布し，2015年1月1日に施行された<sup>(1)</sup>「意見」（略語）の翻訳である。

本意見は，未成年者が法律上有する権利及び利益を効果的に保護し，未成年者に対する行政及び司法による保護を強化し，未成年者が適切な監護及びケアを受けることを保障するために，民法通則，民事訴訟法，未成年者保護法及びその他の法規則に基づき，未成年者の権利及び利益を侵害する監護者の行為（以下，「監護侵害行為」と略記する。）の取り扱いについて策定したものである。

## 一，一般規定

第一条 この意見において，監護侵害行為とは，父母又は他の監護者<sup>(2)</sup>（以下，「監護者」と略記する。）による，未成年者に対する性的暴行，人身売買，

---

（1） 原典は，2014年12月23日に最高人民法院に掲載されたものを使用した。＜  
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-13398.html>＞（2020年10月8日閲覧）

（2） 訳者注：中国法における「監護者」は，日本法における「後見人」及び「親権者」の意味を含むものである。

遺棄、虐待、暴力、及び未成年者を教唆し、若しくは利用して違法行為を行うこと、又は脅迫し、欺罔し、若しくは利用して物乞いをさせること、並びに監護義務を怠ったために、未成年者の心身の健康を著しく害する行為をさす。

第二条 監護侵害行為への対応にあたっては、未成年者の最善の利益原則に則り、未成年者の心身の発達の特性及び人格の尊厳に十分に配慮した上で、特別に優先的な保護を行うものとする。

第三条 監護侵害行為に対して、あらゆる組織及び個人は、勧告、制止し、又は通報する権利を有する。

2 公安機関は、業務中に発見した、又は組織及び個人の通報を受けた監護侵害行為を直ちに制止するための措置を講じるとともに、緊急の場合には、監護者から未成年者を引き離さなければならない。

3 民政部門は未成年者救助保護機構（救助管理所及び未成年者救助保護センターを含む）を設置しなければならない。監護侵害行為によって施設に入所した未成年者に対して一時監護を行い、必要に応じて、人民法院に監護者資格の取消しの申立てをすることができる。

4 人民法院は、法律に基づき、人身安全保護の裁定の申立てと監護者資格の取消事件を受理し、審判を行うものとする。

5 人民検察院は、法律に基づき、公安機関及び人民法院による監護侵害行為の処理に対して法律監督を行うものとする。

6 人民法院、人民検察院、公安機関に、未成年者に関する事件を専門的に扱う部門が設置されている場合は、当該部門が優先的に監護侵害事件を処理するものとする。

第四条 人民法院、人民検察院、公安機関及び民政部門は、十分に職責を果たさなければならない。指導とトレーニングを強化し、未成年者保護の能力と水準を高めなければならない。また、各機関の意思疎通と協働体制を強化し、情報共有のメカニズムを確立して、未成年者の保護が行政と司法によって効果的になされるような連携を実現するよう努めるものとする。

第五条 人民法院、人民検察院、公安機関及び民政部門は、婦児工委、教育部門、衛生部門、共青团、婦聯、関工委及び未成年者の住所地に存する村（居）民委員会等との連絡及び連携を強化し、法律支援機構、ソーシャルワークサービス機構、公益慈善団体及びボランティア等の社会資源を積極的にけん引、奨励、支援し、監護侵害を受けた未成年者を共同で保護するよう努めるものとする。

## 二、報告及び処置

第六条 学校、病院、村（居）民委員会、ソーシャルワークサービス機構等の部門及びその職員が未成年者に対する監護侵害を発見した場合は、速やかに公安機関に通報または告発をしなければならない。

2 その他の部門及びその職員、又は個人が未成年者に対する監護侵害を発見したときも、速やかに公安機関に通報または告発をしなければならない。

第七条 監護侵害行為に係る通報、告発を受けた後、公安機関は、速やかに出動し、発生している侵害行為を制止し、且つ速やかに調査しなければならない。刑事事件として公訴を提起する条件を満たす場合、直ちに提起し、捜査を行わなければならない。

第八条 監護侵害事件を処理する際、公安機関は、法定の手続きにしたがい、迅速かつ網羅的に証拠を収集、保存し、事件処理の質を確保するよう努めるものとする。

2 未成年者に聴取する際は、未成年者の心身の特徴に配慮し、穏やかな態様で行い、さらなる被害を防ぐ。

3 他の監護者がある場合は、その者に立ち合うよう通知しなければならない。他の監護者が通知を受け取ることができない又は立ち合うことができない場合には、その他の成年の親族、学校、村（居）民委員会、未成年者保護組織の代表者、社会福祉士等に立ち合うように通知すべきである。

第九条 監護侵害行為が治安管理中に違反する行為に該当すると認める場合、公安機関は監護者に治安管理の処罰を与えなければならない。ただし、侵害の程度が特に軽微で、治安管理中の処罰を与えない場合、公安機関は監護者に指摘及び教育をし、監護者侵害行為を地元の村（居）民委員会に通報しなければならない。犯罪に該当する行為は、法律に基づき刑事責任を追及しなければならない。

第十条 精神疾患の疑いがある監護者が、未成年者の安全を脅かす行為を行った場合、又は未成年者の安全を脅かす危険性がある場合、当該監護者の親族や勤務先、地元の公安機関は速やかに制止するための措置を講じなければならない。そして、当該監護者を医療機関に搬送し、精神障害の診断を行うものとする。

第十一条 公安機関は出動時に、未成年者が身体に重篤な傷害を受けたり、

人身の安全が重大な危険に晒されたり、放置を受けている等の危険な状況を発見すれば、侵害を行った監護者から未成年者を引き離し、近所の他の監護者、親族、村（居）民委員会又は未成年者救助保護機構に護送し、且つ書類の受け渡し手続きを行う。未成年者に意見を表明する能力があれば、護送先について未成年者の意見を求めなければならない。

2 未成年者の引き取りに責任を有する機構又は人（以下、一時保護者と略記する。）は、未成年者に一時的な緊急援助及び短期の生活支援を行わなければならない。未成年者の人身の安全を保護し、未成年者の法律上有する権利及び利益を侵害してはならない。

3 公安機関は、一時保護者が法律に基づき人民法院に人身安全保護の裁定及び監護者資格の取消しの申立てができることについて、書類で通知しなければならない。

第十二条 公安機関は、身体に重篤な傷害を受け、医的処置を必要とする未成年者を、まず医療機関に搬送し救助しなければならない。それと同時に、その他の監護資格を有する親族に通知し、又は地元の未成年者救助機構に引き続き救助活動がなされるよう通知する。

2 監護者は法律に基づき医療費を負担しなければならない。その他の親族又は未成年者救助保護機関等が医療費を立て替える場合、監護者に請求する権利を有するものとする。

第十三条 公安機関が、監護侵害を受けた未成年者を未成年者救助保護機関に護送した場合、5日（休日を除く）以内に当該事件の調査及び対応に関する説明を提供しなければならない。

第十四条 監護侵害行為が虐待罪に該当する可能性がある場合、公安機関は、未成年者及びその近親者に対して告訴権又は訴訟代理権を有する旨、通知しなければならない。また、所在地の同級人民検察院にも通報しなければならない。

2 未成年者又は近親者が告訴しない場合、人民検察院が起訴する。

### 三、一時託置と人身安全保護の裁定

第十五条 未成年者救助保護機構は、監護侵害を受け公安機関が護送した未成年者を受け入れ、一時的な監護責任を履行しなければならない。

2 未成年者救護保護機構が一時的な監護責任を履行する際に保護期間が原則

として1年を超えないものとする。

第十六条 未成年者救助保護機構は、親族里親、自発的な養育里親、養護施設、あるいは政府が指定する寄宿学校に委託する等の方法で、未成年者に一時的な保護を行い、未成年者に心理カウンセリング及び情緒的ケア等のサービスを提供する。

2 一時監護のため、転校や越境通学による義務教育を受ける場合、教育部門はこれを保障しなければならない。

第十七条 他の監護者、近親者が未成年者の保護を求めた場合、公安機関又は村（居）民委員会が身元を確認した後、未成年者救助保護機構は未成年者を託置し、一時監護を終了することができる。

2 その他の親密な親族や友人が、未成年者の保護を求めた場合、未成年者の父若しくは母の勤務先、又は村（居）民委員会の同意を得て、未成年者救助保護機構は未成年者を託置し、一時監護を終了することができる。

3 未成年者救助保護機構が、未成年者を親族や友人の下で一時監護を行う場合、書面による引き渡し手続きを行わなければならない。また、未成年者救助保護機構は、一時保護者が法律に基づき人民法院に人身安全保護の裁定及び監護者資格の取消しの申立てができることについて、書類で通知しなければならない。

第十八条 未成年者救助保護機関は、ソーシャルワーカー及びその他の社会的資源を組織し、監護者に指導、心理カウンセリングその他の必要な支援を行う。また、未成年者の家族に関する基本的な状況、監護状況、反省の有無、未成年者の心身の健康状態及びその希望等について調査し、評価を行うものとする。監護者が受けた教育、指導の状況及びその後の効果は、調査評価報告書の中で重要な内容であるとみなされなければならない。

2 関係部門及び関係者は、調査評価作業に協力しなければならない。

第十九条 未成年者救助保護機構は、公安機関、村（居）民委員会、学校及び未成年者の親族等と協議を行い、事案の調査処理状況の説明、調査評価報告、監護者が受けた教育、指導の効果、並びに、意思表明能力を有する未成年者の意見を求め、協議の結論を形成する。

2 協議の結論により、本意見第十一条第一項に規定する危機的状況が解消され、監護者が監護の職責を正しく履行することができる場合、未成年者救助保護機構は、速やかに監護者に対して未成年者を引き取るよう通知しなければならない。監護者は3日以内に未成年者を引き取り、書面による引き渡し手続

きを行われなければならない。未成年者救助保護機構は、協議の結論が形成される前に、監護者に未成年者を引き渡してはならない。

3 協議により監護侵害行為が本意見第三十五条に該当すると結論づけられた場合、未成年者救助保護機構は人民法院に監護者資格の取消しの申立てをしなければならない。

第二十条 未成年者救助保護機構が監護者に対して未成年者の引き取りについて通知した場合、未成年者の学校、所轄公安の派出所、村（居）民委員会にその旨を報告しなければならない。また、その報告の内容に関して守秘義務がある旨を通知しなければならない。

第二十一条 監護者が未成年者を引き取る場合、未成年者救助保護機構は村（居）民委員会に当該監護者の監護状況をフォローし、教育、指導を行わなければならない。

2 未成年者救助保護機構は、ソーシャルワークサービス機構のような社会資源を組織し、前項の事務を実施することもできる。

第二十二条 未成年者救助保護機構又はその他の一時保護者は、必要に応じて、訴訟に先立ち、未成年者の住所地、監護者の住所地、または侵害行為が発生した現地の人民法院に対して、人身安全保護の裁定を申立てることができる。

2 訴訟中であっても、未成年者救助保護機構又はその他の一時保護者は、人民法院に対して人身安全保護の裁定を申立てることができる。

第二十三条 人民法院は、人身安全保護の裁定の申立てを受理した後、民事訴訟法第百条、第百一条、第百二条の規定に基づき裁定する。審査の結果、未成年者の人身安全を侵害する危険が存在すると認められる場合には、人身安全保護の裁定を下さなければならない。

2 人民法院は、訴訟前に人身安全保護の裁定の申立てを受理した後、48時間以内に裁定を下さなければならない。訴訟中に人身安全保護の裁定の申立てが受理され、緊急性が認められる場合には、48時間以内に裁定を下さなければならない。人身安全保護の裁定は、直ちに執行しなければならない。

第二十四条 人身安全保護の裁定は、次のうちの一つまたは複数を含むことができる。

（一）被告に対して、未成年者及びその一時保護者に暴力による傷害、又は、脅迫を禁じること；

（二）被告に対して、未成年者及びその一時保護者に、迷惑行為、付き纏

い及び接触を禁じること；

(三) 被告に対して、未成年者の住居の明渡しを命じること；

(四) その他、未成年者及びその一時保護者の人身安全を保護するために必要な措置。

第二十五条 被告が、人身安全保護の裁定の履行を拒否し、未成年者若しくはその一時保護者の人身安全を脅かす、又は未成年者救助保護機構の職場秩序を乱す場合、未成年者、未成年者救助保護機構又はその他の一時保護者は、公安機関に報告する権利を有する。公安機関は法律に基づき当該被告を処分する。

2 被告が、前記以外の行為によって人身安全保護の裁定を履行しない場合、未成年者、未成年者救助保護機構又はその他の一時保護者は、人民法院に報告する権利を有する。人民法院は、民事訴訟法第百十一条、第百十五条、第百十六条の規定により、状況の深刻さに応じ、罰金、拘留を科すことができる。その行為が犯罪に該当した場合、法律に基づき刑事責任を追及する。

第二十六条 当事者が人身安全保護の裁定に不服があるとき、当該人民法院に不服申立てをすることができる。この期間には裁定の執行を停止しない。

#### 四、監護者資格の取消しの申立て

第二十七条 以下の機構及び人（以下、「関係機構及び関係者」と表記する。）は、人民法院に監護者資格の取消しを申立てる権利を有する。

(一) 未成年者のその他の監護者、祖父母、外祖父母（母方の祖父母）、兄、姉、その他の親密な親族及び友人；

(二) 未成年者の居住地に存する村（居）民委員会、未成年者の父又は母の勤務先；

(三) 民政部門及び民政部門が設立した未成年者救助保護機構；

(四) 共青团、婦聯、関工委、学校等の団体及び機構。

2 監護者資格の取消しの申立ては、前項に掲げる未成年者を一時的に保護する機構及び人が提出することができる、前項に掲げるその他の機構及び人も提出することができる。

第二十八条 関係機構及び関係者が、人民法院に監護者資格の取消しを申立てるには、証拠を提出しなければならない。

2 未成年者の基本情報、監護に関する問題の存否、監護者の反省情況、監



護者に対する教育、指導の効果、未成年者の心身の健康状態及び未成年者の希望等の内容を含む調査評価報告があれば、まとめて提出しなければならない。

第二十九条 関係機構及び関係者が、公安機関又は人民検察院に関連事件を証明するために必要な資料の発行を申請する場合には、公安機関又は人民検察院は事実を証明するための基本的資料又は書面による解説を提供しなければならない。

第三十条 監護者が監護侵害行為により公訴された場合、未成年者及びその一時保護者が法律に基づき監護者資格の取消しを申立てる権利を有することについて、人民検察院は書面で通知しなければならない。

2 監護侵害行為が本意見第35条に規定される状況に該当するものの、関係機構及び関係者が訴訟を提起していない場合には、人民検察院は書面によって、現地の民政部门又は未成年者救助保護機構が人民法院に監護者資格の取消しを申立てることを建議しなければならない。

第三十一条 監護者資格の取消しの申立ては、未成年者の住所地、監護者の住所地又は侵害行為が発生した場所の基層人民法院が管轄する。

2 人民法院は、監護者資格の取消しの申立てを受理し、訴訟費用を請求しない。

## 五、監護者資格の取消しの審理及び判決後の託置

第三十二条 人民法院は監護者資格の取消しの案件を審理し、民事訴訟法の特別手続きにしたがい、1ヶ月以内に結審するものとする。延長を必要とする特別な事情がある場合、人民法院の院長が承認する。

第三十三条 人民法院は、調査評価報告及びその他の証拠能力を有する資料を全面的に審査し、被告、意見表明能力を有する未成年者、村（居）民委員会、学校及び近隣住民等の意見を聴取するものとする。

第三十四条 人民法院は、必要に応じて、未成年者にソーシャルケアを提供するために適切な社会福祉士を雇用する。また、心理カウンセリングと評価制度を導入し、社会福祉士、児童心理士、その他の専門職を訴訟に参与させ、未成年者及び被告に対して心理カウンセリング及び評価サービスを提供する。

第三十五条 監護者が下記のいずれかの行為を行った場合、人民法院は、監護者の資格を喪失させることができる。

(一) 未成年者に対し、性的暴行、人身売買、遺棄、虐待又は暴力行為が行



われ、未成年者の心身の健康を著しく害すること；

(二) 未成年を監護監督のない状態で放置した結果、未成年者に死の危険、又は重篤な傷害が生ずる危険があり、教育の効果がみられないこと；

(三) 監護責任を6ヶ月以上履行しないため、未成年者の居場所がなく、生活が困窮すること；

(四) 覚醒剤の使用、キャンブル、長期にわたる飲酒等の不行跡で、正常な監護責任を履行することができず、又は服役等の原因で監護責任を履行できない、且つ、他人に監護権の一部又は全部を委任することを拒否し、未成年者を窮境又は危険な状態に陥れさせること；

(五) 未成年者を脅迫、又は欺罔して利用し、物乞いを行わせ、公安部門及び未成年者救助保護機構による指導及び教育を3回以上受けたにもかかわらず、改善を拒み、未成年者の通常の生活と学業に著しく影響を与えること；

(六) 未成年者を教唆又は利用し、犯罪行為を実行させ、情状が特に悪いこと；

(七) その他未成年者の法律上保護される権利及び利益を著しく害すること。

第三十六条 監護者資格を取消したとき、他の監護者がある場合、その者が監護責任を負わなければならない。当該監護者は未成年者がこれ以上虐待されないように措置を講じなければならない。

2 他に監護者がいない場合、人民法院は、未成年者の最善の利益の原則に基づき、民法通則第十六条第二項、第四項に規定される者及び機構の中から、監護者を指定する。私人を監護者として指定する場合、その者の希望、品行、健康状態、経済能力、生活面及び情緒面での未成年者との関係、及び意見表明能力を有する未成年者の希望等を総合的に考慮する必要がある。

3 適切な者と機構がない場合、人民法院は民政部門を監護者に指定し、その所属する児童福祉機構が未成年者を扶養する。

第三十七条 人民法院は、監護者の資格を取消さない旨の判決をした場合、必要に応じて未成年者とその家族を訪問する。または、現地の民政部門、所轄公安の派出所、村（居）民委員会、共青团、婦聯、未成年者の学校、監護者の勤務先等にも司法建議を提出し、未成年者の保護と監護者への監督指導を強化するよう努めるものとする。

第三十八条 監護者の資格が取消された者は、監護者の資格が取消された日から3ヶ月ないし1年以内に、人民法院に対して監護者の資格の回復を書面で申立てることができる。その場合、関連する証拠を提出しなければならない。

2 人民法院は、前項の内容を侵害者、その他の監護者及び指定監護者に書面で通知しなければならない。

第三十九条 人民法院は、監護者資格の回復の申立てを審理する場合、監護権変更と同様の手続きにより審理を行う。

2 人民法院は、現に未成年者を監護する者と意見表明能力を有する未成年者から意見を求めなければならない。また、人民法院は申立人の居住地の未成年者救助保護機構又はその他の未成年者保護組織に委託し、申立人の意思、反省情況、監護能力、心身の状態、就労状況及び生活の状況等を調査し、調査評価報告を作成する。

3 申立人が服役をし、又はコミュニティにおける矯正を受けている場合、人民法院は刑罰執行機関又はコミュニティ矯正機関の意見を聴取しなければならない。

第四十条 人民法院は審理により、申立人が確かに悔い改め、且つ監護者として適当であることを認めた場合、監護者の資格を回復し、指定監護者の監護資格を終了することができる。

2 申立人に、次のいずれかの事情がある場合において、通常、その監護者資格を回復してはならない。

- (一) 未成年者に対して性的暴行を行い、又は人身売買をする者；
- (二) 未成年者に対して6ヶ月以上虐待し、若しくは遺棄した者、又は未成年者を度々遺棄し、且つ重傷を負わせるような重大な結果をもたらした者；
- (三) 監護侵害行為により懲役5年以上の刑罰を受けた者。

第四十一条 監護者資格の取消訴訟が結審してから6ヶ月以内に、未成年者及び現に未成年者を監護する者は人民法院に対して人身安全保護の裁定を申立てることができる。

第四十二条 監護者の資格が取消された父又は母は、未成年者の扶養費用と監護侵害行為による諸費用を引き続き負担しなければならない。人民法院は、関係機構及び関係者が求償を行う場合、支援しなければならない。

第四十三条 民政部門は、関連規定に基づき、監護侵害を受け、条件を満たす未成年者を社会的支援と関連する保障の範囲に含めなければならない。

第四十四条 民政部門が監護者である場合、未成年者を扶養する児童福祉機関は未成年者を養子として送り出すことができる。

2 養子縁組は、人民法院が監護者の資格の取消判決を下した1年後に行われなければならない。ただし、侵害者が、本意見第40条第2項の規定に該当す

る場合は、この限りでない。